

中国経済情報 2020年11月号

Summary

(P2) 中国経済：着実な回復続くが先行き懸念もあり、 「双循環」の具体策待ち（10月経済指標）

10月の主要経済指標は、中国経済が着実に回復に向かっていることを示した。輸出や固定資産投資は一段と伸びを高め、小売販売も外食がようやく前年比プラスに転じ、遅れながらも改善を続けている。ただ、固定資産投資や輸出の先行きには懸念材料も出始めた。そうした中、政府は次期5カ年計画において、ペースを落としつつ「双循環」で持続的成長を目指す方針を示したが、消費主導の成長は既に「新常态」で示されたものであり、解決すべき課題も同じである。

(P9) 「五中全会」の政策方針と2035年の中国経済

10月末に開催された五中全会では、2021～25年までの中期政策方針と2035年までの長期目標の骨子が公表された。内需に軸足を置きつつ外需との両輪で持続可能な経済成長を目指すキーワード「双循環」が盛り込まれたほか、2035年に向けて、国民生活の質のさらなる向上と富の公正な分配を目指す姿勢が打ち出された。また、その目安として「一人当たりGDPの中等先進国レベルへの引上げ」や「経済規模倍増」を目指すことも明記された。経済成長減速や米中経済摩擦の長期化が見込まれる中で、党政府は技術革新促進による産業高度化や生産性の向上を強く進める方針で、それらを前提とすると2035年までにこれら経済目標は達成される可能性は高い。

(P15) 伊藤忠北京拠点注目のトピック

第三回輸入博開催、「環境」「健康」分野の注目高い

3回目の開催となる上海輸入博は、新型コロナの影響で昨年より参加企業や入場者の数は減少したものの成約額は増加し、日本や米国を中心とした外資企業の中国市場への関心の高さが窺われた。展示分野では、廃棄した衣料品を再利用したアパレル関連商品や、環境への負荷が小さい燃料電池車のような環境分野のほか、健康・生活分野では植物由来の「人工肉」が、多くの来場者の注目を集めていた。

伊藤忠総研

チーフエコノミスト

武田 淳

(03-3497-3676)

takeda-ats@itochu.co.jp

上席主任研究員

須賀 昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

中国経済：着実な回復続くが先行き懸念もあり、

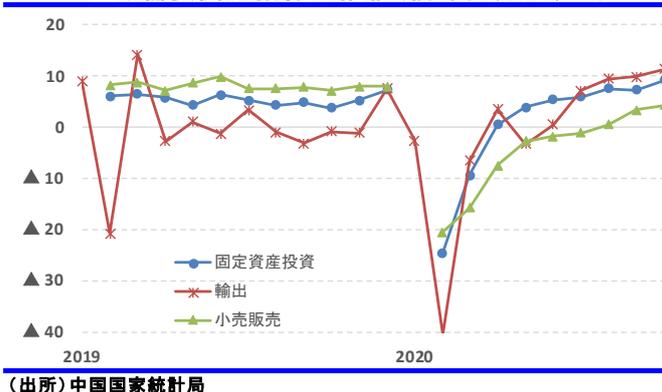
「双循環」の具体策待ち（10月経済指標）

チーフエコノミスト 武田 淳

外食もプラスに転じ着実な改善が続く

中国の10月の主要経済指標は、景気の着実な改善を示した。輸出（ドルベース）は前年同月比+11.4%まで、固定資産投資は+9.2%まで伸びを高めた。それぞれ2019年のいずれの月よりも高い伸びである（右図）。小売販売は+4.3%までの回復にとどまり、輸出や固定資産投資に比べ遅れが目立っているが、足を引っ張っていた外食がようやく前年比プラスに転じるなど、改善傾向を維持している（詳細は後半の「主な指標の動き（2020年10月）」参照）。全体で見れば、7～9月期に前年同期比+4.9%まで回復した実質GDP成長率が10～12月期に一段と高まることを期待させるほど、中国経済は着実な改善が続いていると言える。

主な需要関連指標の推移（前年同月比、%）



(出所) 中国国家统计局

固定資産投資や輸出の先行きには懸念材料も

一方で、これまでの固定資産投資の拡大はインフラ関連や不動産分野が中心であり、これらは財政政策や金融緩和による恩恵を多分に受けている。そして、政府支出の拡大や過度な金融緩和への依存は、既に問題視されている過剰債務の増大や不動産バブルの発生という弊害をもたらすため、持続性に欠ける。こうした状況を踏まえ政府は、これまでもレポートした通り¹、景気回復が明らかになるとともに、インフラ投資や銀行貸出の伸びを抑制する方向に舵を切りつつある。

インフラ投資とともに景気回復を牽引した輸出にも、先行きに暗雲が漂い始めている。輸出回復の主役は、4月頃の挽回輸出や日本向けのマスクなど衛生用品から、景気の復調が顕著な米国や東南アジア諸国連合（ASEAN）向けに移っているが、欧米では新型コロナの感染が急拡大、しかも米国ではコロナ対策より景気回復を優先するトランプ大統領から、コロナ感染抑制を公約とするバイデン前副大統領への政権交代が濃厚となったことも加わり、景気停滞の可能性が高まっている。牽引役だった米国向けが失速し、低迷を脱していない欧州向けが一段と落ち込めば、輸出による景気の押し上げも期待できない。

五中全会で示された2035年までの中期目標

個人消費は、上記の通り小売販売がようやく回復といえる状況となった程度である。景気は着実に改

¹ 2020年9月18日付 Economic Monitor 「中国経済：脱コロナが進み次期五ヵ年計画に注目（8月主要指標）」など参照。
<https://www.itochu-research.com/ia/report/2020/1905/>

善へ向かっているとはいえ、こうした懸念を抱えつつ迎えた五中全会（第 19 期中央委員会第 5 回全体会議、10/26～29）では、2035 年までの中長期目標と、その第一段階としての第 14 次 5 カ年計画について議論された。具体的な施策や数値目標などの詳細は来年 3 月の全人代（全国人民代表大会）で明らかになる見通しだが、今回の発表では 2035 年に「1 人当たり GDP で中等先進国水準」を目指すことが示された。

ここで言う「中等先進国」について、国営メディアはポルトガルやポーランド、ギリシャなどを想定していると報じている。仮にそうであれば、これらの中で最も高いポルトガルの 2 万ドル程度で現在の 1 万ドル強から約 2 倍となり 15 年間で目標につき、成長ペースは 2010 年からの 10 年間で約 2 倍を達成した直近の実績から減速する。経済水準が高まるにつれて成長ペースが鈍化するという一般論を踏まえると、減速するという意味で現実的な目標と言えるだろう。

ただ、その実現のためには、先に挙げた懸念材料だけでなく、「中所得国の罠」をも超えて成長を続ける必要がある。世界銀行は、1 人当たりの所得 12,535 ドルを「中所得国」と「高所得国」の境界、言い換えると先進国入りラインと定義しているが、一般的に中所得国から高所得国（先進国）へレベルアップするためには、第 1 次産業から 2 次産業や 3 次産業へ重心を移しながら産業構造を高度化するとともに、より高い所得水準でも国際競争に耐え得る技術力が必要とされる。

そんな中国に対して、米中対立激化とコロナ・ショックという強い逆風が行く手を阻んでいる。米中対立は、今年 1 月に関税引き上げ合戦が打ち止めとなったが、最先端技術を巡る第 2 ラウンドが激化、中国への技術移転に関する制限が強化されている。さらに、コロナ感染拡大が国際的な人材交流の障害となることも技術開発を遅らせる。高まる賃金コストを吸収できる高付加価値製品の開発を進めたい中国にとって、このままでは輸出競争力が低下し、彼らの言うところの輸出を中心とする「国際循環」、言い換えると輸出と投資の相乗的な「外循環」だけでは、持続的に相応の経済成長を維持することが困難になりつつある。

次期 5 カ年計画の柱は「双循環」

そのため、次期 5 カ年計画では国内需要、なかでも個人消費を起点とした「内循環」を新たな成長エンジンに加えた「双循環」で持続的成長を目指す方針が示された。推進力は所得水準の上昇に応じた国内消費の高度化となり、消費者のより高度な要求を満たすための中核技術や部材品の開発を極力国内で行い、そのための投資拡大も促進、消費と国内投資が相乗的に成長に貢献する姿を目指す。さらに、そこで得られた国際競争力のある技術や商品を輸出することも視野に入れる、野心的な目標となっているようである。

なお、ここで言う「内循環」、すなわち消費主導の成長は、2010 年代に入り二桁の高成長を終えて「新常态」と呼ばれた中成長へのシフトを目指す際にも掲げられた、既存の目標と概ね同じものである。そして、実現のための有力な政策とされたのは、先進国に比べ遥かに高い貯蓄率、強い貯蓄志向を緩和することによって、消費の原資を引き出させることである。そのためには、魅力ある製品やサービスを供給するだけでは限界があり、雇用や所得など生活環境の改善、さらに言えば中長期的にも消費者に安心を与える社会保障制度の拡充や国家運営に対する信頼が必要である。つまり、中国経済が当面の懸念材料に押し潰されず、「中所得国の罠」を乗り越えられるほどの内需拡大を実現できるかど

うかは、今回の中長期ビジョンがどの程度中国国民に期待と安心を与えられるのかに大きく左右される。その点を含め、「双循環」が機能するかどうかは、今後明らかになる次期五ヵ年計画の具体策次第である。

主な指標の動き (2020年10月)

上席主任研究員 須賀 昭一

PMI (購買担当者指数)

10月の製造業 PMI 指数は、51.4 と前月 (51.5) から 0.1 ポイント低下したものの比較的高い水準を維持、景況感の分かれ目となる 50 を 8 か月連続で上回った。

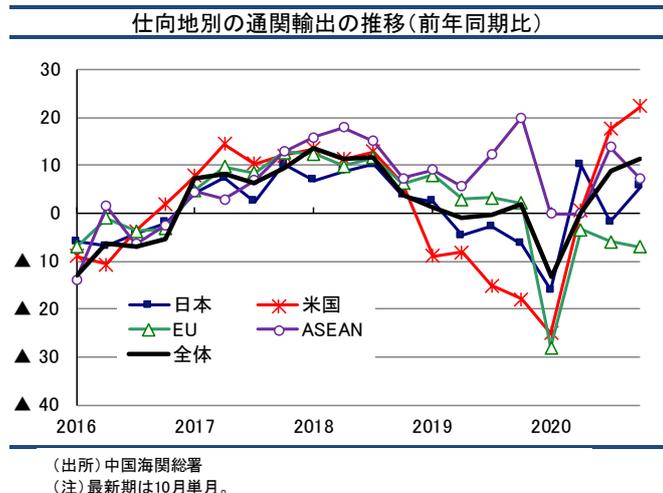
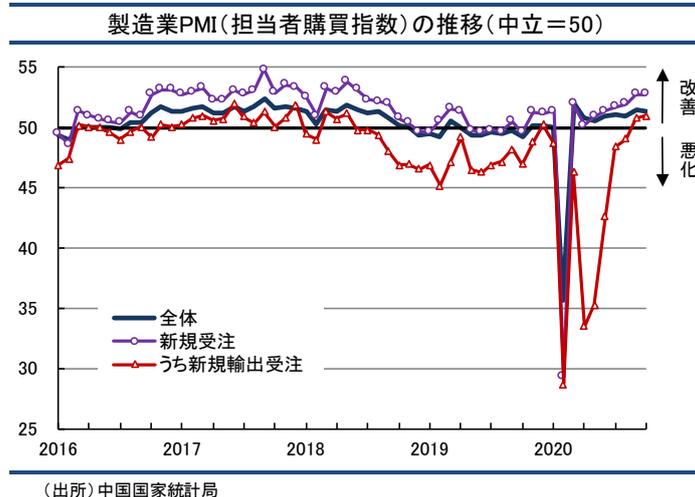
主な内訳を見ると、新規受注は前月同様 52.8 と 2018 年 6 月以来の高水準が続く、需要の着実な回復が続いていることを示した。うち新規輸出受注 (9 月 50.8 → 10 月 51.0) は 2 カ月連続で 50 を上回るとともに一段と水準を高め、海外需要 (輸出) の改善継続が確認された。生産 (54.0 → 53.9) は高い水準を維持した

ほか、原材料在庫 (48.5 → 48.0) や製品在庫 (48.4 → 44.9) は前月より低下、新規受注の着実な回復によって、とりわけ製品在庫を中心に在庫が顕著に減少している模様である。ただ、雇用 (49.6 → 49.3) は 6 カ月連続で 50 割れが続いており、雇用調整圧力は解消されていない。

10月の非製造業 PMI 指数は 56.2 と前月 (55.9) から上昇し、2013 年 10 月以来の高水準となった。うちサービス業 (55.2 → 55.5) は一段と改善し²、建築業 (60.2 → 59.8) は固定資産投資の拡大 (後述) を背景に高水準を維持した。

輸出 (通関統計、米ドルベース)

10月の輸出額は、前年同月比 +11.4% と前月 (+9.9%) から伸びが高まった。7~9 月期 (前年同期比 +8.8%) と比べても増勢を強めており、輸出の増加基調が続いている。主な仕向地別の動向を見ると、EU 向け (7~9 月期前年同期比 ▲5.9% → 10 月前年同月比 ▲7.0%) はマイナス幅が拡大、ASEAN 向け (+13.8% → +7.3%) は伸びが鈍化したものの、米国向け (+17.6% → 22.5%) の伸びが拡大、日本向け (▲1.8% → +5.7%)



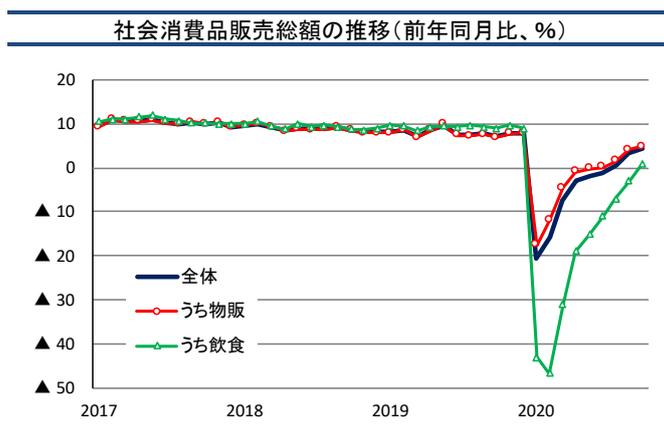
² 国家統計局は、サービス業のうち、交通運輸やインターネット通信のほか、ホテル・飲食、文化・スポーツ・娯楽分野でも大幅に回復が進んでいる、とした。

³がプラスに転じた。

主な財別では、携帯電話(▲2.9%→▲20.2%)のマイナス幅が拡大⁴したものの、自動車部品(+9.2%→+31.3%)のほか、家具(+25.7%→+32.3%)や玩具(+9.2%→+22.4%)が大幅に伸びを高め、衣類(▲1.0%→+3.7%)もプラスに転じるなど、消費財の輸出回復が顕著であった。また、パソコン(+40.8%→26.7%)や半導体(+14.8%→+13.9%)は鈍化したものの高い伸びを維持した。

社会消費品販売総額（小売販売）

10月の社会消費品販売総額（小売販売）は、前年同月比+4.3%と前月（+3.3%）より伸びが高まった。7～9月期（前年同期比▲0.3%）からはプラスに転じており、個人消費は順調な回復が続いていることを示した⁵。全体の9割を占める物販（7～9月期前年同期比+2.0%→10月前年同月比+4.8%）がさらに伸びを高めたほか、飲食（▲6.8%→+0.8%）がようやくプラスに転じた。新型コロナの影響が大きく受けたサービス分野の消費も着実に回復している。



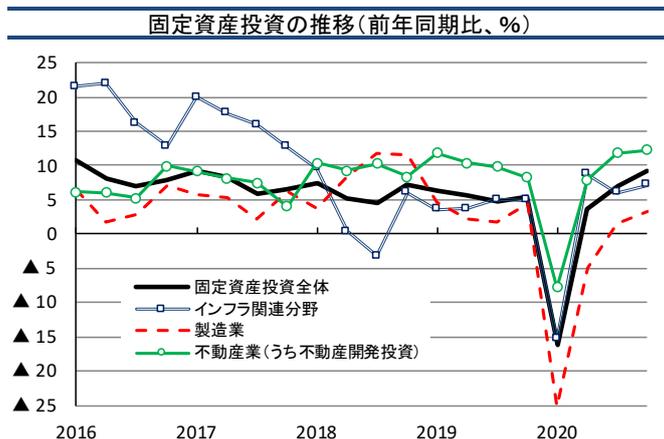
(出所)中国国家统计局

物販のうち、主な品目別の内訳（一定規模以上の企業）を見ると、自動車（7～9月期前年同期比+11.7%→10月前年同月比+12.0%）のほか、衣料品（+3.6%→+12.2%）や、医薬品（+7.2%→+10.8%）、日用品（+9.8%→+11.7%）、化粧品（+14.1%→+18.3%）といった生活関連品目で幅広く伸びが高まった。その一方で、通信機器（+10.0%→+8.1%）は伸びが鈍化した。

自動車販売を新車の台数ベース（乗用車）で見ると、10月は前年同月比+9.4%と、前月（+8.2%）より伸びが高まり、7～9月期（前年同期比+7.7%）と比較しても一段と改善が進んだ。

固定資産投資（都市部）

10月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は、前年同月比+9.2%と前月（+7.3%）より伸びが高まり、7～9月期（前年同期比+



(出所)中国国家统计局

(注)1.固定資産投資の対象は、建物、機械、輸送機器などで、無形資産は含まない。
2.固定資産投資全体のうち、製造業は31.3%、不動産業(うち不動産開発投資)は18.4%、インフラ関連分野は22.6%を占める(2019年)。
3.インフラ関連分野は、水利・環境・公的施設管理、運輸倉庫(道路、鉄道含む)の合計。

³ 日本向け輸出は、4～5月に新型コロナ対策関連品目（マスクやアルコール）を中心に急増した後、日本での生産体制増強も背景にマイナスが続いていた。

⁴ iPhoneの新機種販売開始が昨年より1か月遅れの10月下旬となったことや、米国の制裁を受けてファーウェイの携帯電話の出荷台数が大幅減少（4～6月期前年同期比▲4.9%→7～9月期▲22.1%）したことが原因と考えられる。

⁵ 大手Eコマース企業のアリババが実施した「独身の日」（11月11日）オンライン販売セールの上額は4,982億円で前年比+85.6%であったが、例年11月11日の1日だけに対して2020年のセール期間は11月1～11日であり、単純比較できない。

6.9%) から増勢が加速した。

業種別では、製造業（7～9月期前年同期比+1.5%→10月前年同月比+3.4%）が加速したほか、不動産産業の不動産開発投資（+11.9%→+12.2%）やインフラ関連分野の投資（+6.0%→+7.2%）でも伸びが高まった。ただ、インフラ関連のうち5割強を占める水利・環境・公的施設（+2.4%→+5.7%）は伸びを高めたが、道路（+6.2%→+0.8%）の伸びが鈍化、鉄道（+8.4%→▲13.0%）は減速した。

工業生産

10月の工業生産は、前月と同じ前年同月比+6.9%となった。産業別にみると、エネルギー業（9月前年同月比+4.5%→10月+4.0%）は減速したものの、製造業（+7.6%→+7.5%）は比較的高い伸びを維持、鉱業（+2.2%→+3.5%）は伸びを高めた。

製造業について業種別にみると、汎用機器（9月+12.5%→10月+13.1%）、電気機器（+15.9%→+17.6%）、化学原料・製品（+7.5%→+8.8%）など幅広い業種で伸びが高まったほか、部品を含めた自動車（+16.4%→+14.7%）は鈍化したものの全体を上回る高い伸びを維持した。一方で、PC・通信機器含む電子部品製造業（+8.0%→+5.0%）は顕著に減速した。

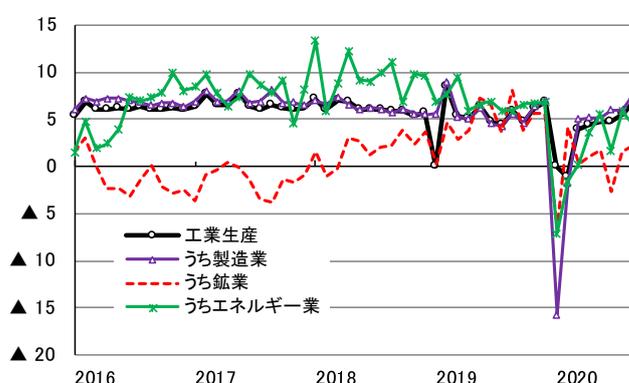
財別でみると、インフラ関連の鋼材（+13.1%→+15.4%）の伸びが高まったほか、高い伸びが続く半導体（+31.3%→+52.1%）はさらに加速、産業用ロボット（+69.0%→+49.4%）も高い伸びを維持した。

消費者物価

10月の消費者物価は、前年同月比+0.5%（9月+1.7%）と3か月連続で伸びが低下した。全体の3割を占める食料品（9月前年同月比+7.9%→10月+2.2%）の価格低下が主因である。食料品・エネルギーを除く総合（+0.5%→+0.5%）でも引き続き低位安定して推移している。消費者物価上昇率は、ようやく許容水準で落ち着く兆しを見せ、政策の制約要因となる懸念は後退したと言える。

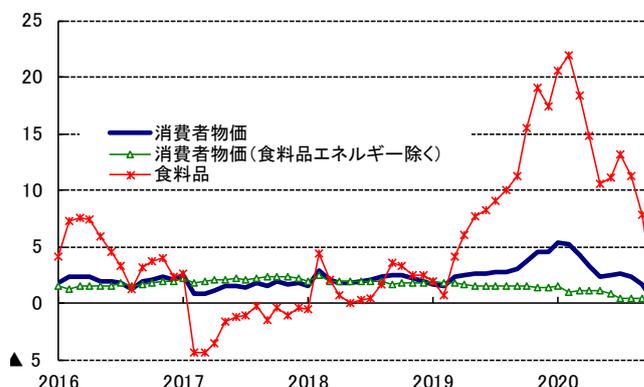
食料品の主な内訳をみると、生鮮野菜（+17.2%→+16.7%）の伸びが低下したほか、豚肉（+25.5%

工業生産の推移(実質、前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局
(注) 1、2月は月次データが公表されないため、累積値の前年同期比。

消費者物価の推移(前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局

→▲2.8%) がマイナスに転じ⁶、食料品物価の伸びを押し下げた。

生産者物価

10月の生産者物価は、前月と同じ前年同月比▲2.1%となった。

内訳をみると、生産財（9月前年同月比▲2.8%→10月▲2.7%）は、原油価格の上昇一服を背景に鉱産物（▲4.8%→▲5.1%）の下落幅がやや拡大したことが主因。一方で、材料・燃料（▲6.2%→▲6.0%）、加工品（▲1.3%→▲1.2%）はマイナス幅が小幅縮小した。消費財（▲0.1%→▲0.5%）は、食料品（+2.1%→+0.8%）の伸びが低下したことからマイナスが拡大した。ただ、衣料品（▲1.7%→▲1.7%）の伸びは横ばい、日用品（▲0.8%→▲0.7%）や耐久財（▲1.9%→▲1.8%）はマイナス幅が縮小した。

マイナス幅が縮小する分野が増えており、全般的にデフレ圧力は弱まりつつある。

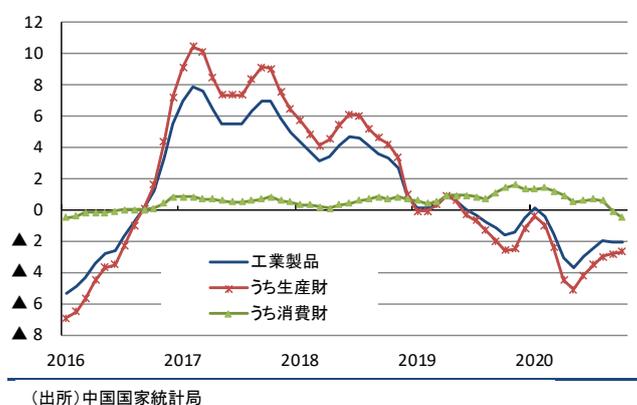
人民元対ドル相場

人民元の対ドル相場は、10月下旬にはやや元安に触れたものの、11月5日以降は再び上昇し始め、9日には約2年4か月ぶりに6.5元台まで値を切り上げた。

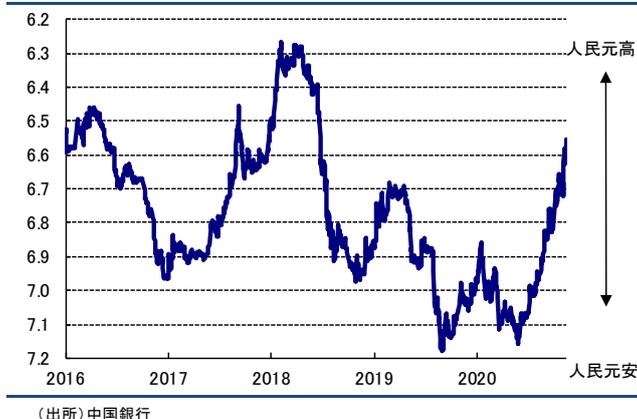
11月4～5日に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）を受けて米国の追加金融緩和に対する期待が強まる中、再び全面的なドル安地合いとなり、対人民元でも中国経済の順調な回復と相まって米中金利差（中国>米国）の拡大期待を背景に人民元買い圧力が強まっている。

人民銀行は10月27日、人民元の基準値設定ルールを変更⁷、事実上、人民元の下落を促したものの、今のところ目立った効果は見られない。

生産者物価の推移（前年同月比、%）



人民元相場の推移（元/米ドル）



⁶ 豚肉価格は、前月比では▲7.0%（9月▲1.6%）と2か月連続で低下、豚の飼育頭数の回復を背景に下落が加速した。前年比マイナスは、前年10月に価格が急騰（2019年9月前年同月比+69.3%→10月+101.3%）した反動もある。

⁷ 当局は、人民元安が進んでいた2017年5月、人民元の基準値算出モデルに、人民元相場の急変動を抑制する逆周期因子を導入したが、今回その使用を停止することとした。

「五中全会」の政策方針と 2035 年の中国経済

上席主任研究員 須賀 昭一

10月26～29日、中国で共産党の重要会議「五中全会（党中央委員会第5回全体会議）」が開催され、2035年までに実現を目指す中国の姿が示された。以下では、その内容を整理するとともに、それを踏まえた経済成長の動向を予測する。

1. 発表文書の位置づけと今後のスケジュール

今回の五中全会では「5ヵ年計画と2035年長期目標の建議（以下、建議）」と、「習近平総書記による補足説明（以下、補足説明）」が発表された。五中全会での議論やその後の検討を経て、正式には2021年3月の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で全文が公表・審議された後に可決される見通しである。

今回発表された文書は、①前5ヵ年計画時の実績回顧、②2035年までに実現を目指す中国の姿、③それを実現するための第一段階である2021～25年までの重点分野、から構成される（表1）。5ヵ年計画・2035年長期目標ともに、注目されていた数値目標は明示されなかったが、正式発表時には打ち出される可能性はある⁸。

（表1）「『第14次五か年計画（2021～25年）と2035年長期目標』
についての建議」の構成と主な内容

1. 総論 <ul style="list-style-type: none"> ・13次五ヶ年計画時期の実績回顧 ・2035年長期目標について <ul style="list-style-type: none"> ：2035年までに社会主義現代化を実現、2050年までに社会主義現代化強国を樹立 ：経済、法治、文化・教育、環境、国際協力・競争、格差縮小、国防、などの面を強化 ：一人当たりGDPを中等先進国レベルに引上げ
2. 重点分野 <ul style="list-style-type: none"> ①科学技術イノベーションの促進、②産業の発展・高度化、③国内市場の強大化、 ④改革の深化、⑤農村の振興、⑥地域の発展、⑦文化の建設、⑧環境に配慮した発展推進、 ⑨対外開放の促進、⑩国民生活の質向上、⑪経済社会の安全確保、⑫国防の現代化
3. 結び <ul style="list-style-type: none"> ・党の指導体制の強化 ・香港の安定維持、台湾との統一促進 ・良好な対外関係の構築

2. キーワード「双循環」の意味

今回特に注目を集めたのは、今後の経済政策方針の柱となるキーワード「双循環」が初めて公式な政策文書に盛り込まれたことである。これは、国内循環（内需）と国際循環（外需）を両輪として持続的な経済成長を目指すことを意味するが、とりわけ前者に軸足を置くことが強調された。補足説明ではその背景を、「改革開放後、とりわけWTO加盟後に中国は国際大循環に加入、市場も資源も外に依存して世界の工場として経済発展を遂げたが、近年は自国中心主義や保護主義の台頭で伝統的な国際循環は弱体化している。そのため、発展の軸足を国内に置き国内市場を柱として経済発展を実現させる必要がある」としている。つまり、人件費の上昇などによる国際競争力の低下に加え、米国との経済摩擦が発生しその長期化も見込まれることから、国際循環に依存した経済成長は持続不可能と考えていることが窺える。

⁸ 補足説明では、3月の正式発表時に「相応の定量目標を盛り込むことは可能である」と言及されている。

一方、国内循環については「国内市場の強大化」が柱とされた。その成長エンジンは、所得水準の上昇に応じ高度化した国内消費である。そして、消費者のより高度な要求を満たすための技術開発を可能な限り国内で行い、そのための投資拡大も促進、消費と国内投資が相乗的に成長に貢献する姿を目指していると考えられる。また、その結果として得られた高付加価値の技術や商品を輸出することも視野に入れているようである⁹。

3. 2035年の中国経済の姿

(1) 社会主義現代化国家とは？

今回の建議における「2035年までの長期目標」については、2017年の党大会で示した「社会主義現代化国家」の実現が改めて掲げられた。では「社会主義現代化」とは具体的に何を指すのだろうか。

「社会主義現代化」が初めて正式に提起されたのは鄧小平が指導者であった1987年の党大会においてである。ここでは「21世紀半ばには現代化を基本的にも実現し、一人当たりGDPを中等先進国レベルまで高め、国民が比較的裕福な生活を送れるようにする」と示された。この当時の「現代化」はあくまで経済面だけを念頭に置いた漠然としたスローガンであった。

次いで、江沢民総書記時代の1997年の党大会では「建国100年に当たる21世紀半ばには現代化を基本的にも実現し、富強・民主・文明の社会主義国家を樹立する」とされた。ここにおいて「現代化」は経済面のみならず、社会面での豊かさも包含するようになった。さらに、胡錦濤総書記時代の2012年の党大会では富強・民主・文明のほか、調和（中国語では和諧）もキーワードとして加えられた。これは、経済発展の過程で生じた格差問題などの是正が問題視されるようになったからである。

そして、2017年、習近平総書記が就任して二回目の党大会では、「社会主義現代化」実現時期を15年前倒しした2035年に再設定したうえで、2050年には「社会主義現代化強国」となることが宣言された。この時、「社会主義現代化」は「経済や科学技術の実力の大幅上昇（富強）、法に基づく統治体制の完成（民主）、文化文明レベルの向上（文明）、国民生活の向上（調和）、生態環境の改善（美麗）、などが実現すること」とされた。新たに加わった「美麗（美しい）」は、経済発展の過程で生じた環境汚染問題改善の必要性を表したものである。ただ、それに加えて、習近平政権が2012年の就任直後に打ち出した「中国の夢」同様、観念的なキーワードによって、美しさをまとった未来の中国のイメージを抱かせる効果も意図していると考えられる。「社会主義現代化強国」について十分な説明はないが、富強、民主、文明、調和、美麗の各分野のレベルがさらに強化された状態を目指す、ということのようである。このように、習近平政権になって「現代化」目標は前倒しされ、二段階に再構築された。前倒しの理由について、党は現代化に向けた進展が予想以上に進んでいることとしているが¹⁰、習近平総書記が任期延長により自らの在任中にこれを実現させたいため、との見方もある¹¹。

⁹ 詳細は、2020年11月20日付 Economic Monitor「中国経済：着実な回復が続くが先行き懸念もあり、「双循環」の具体策待ち（10月経済指標）」（https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20201120_2020-054_C.pdf）参照。

¹⁰ 具体的には、①改革開放後の経済発展が予想以上であること、②国際環境が良好なこと、③国内の社会問題も少しずつ進展していること、などを挙げている。「為什麼將基本實現社會主義現代化的目標提前了15年？」中共中央規律檢查委員會、2017年12月4日（http://www.ccdi.gov.cn/special/zmsjd/zm19da_zm19da/201711/t20171127_112567.html）

¹¹ 総書記の任期は憲法で2期10年と定められていたが、2018年に習近平政権は、憲法改正により総書記の任期を撤廃した。その結果、習近平総書記は本来の任期が終わる2022年以降も政権運営を続けることが可能となった。

（２）社会主義現代化目標が目指す姿

今回の建議における「社会主義現代化」目標への言及部分では、数値目標はなく 2017 年党大会で示された内容に沿った簡単な叙述にとどまっている。これについて、党は 11 月に入って「2035 年までに実現する長期目標 9 分野」を整理した文章を発表した¹²。

これらを踏まえて「社会主義現代化長期目標」を整理すると（次頁表 2）、まず、「①経済・科学技術・総合国力の大幅引上げ」において、技術革新を進めて核心技術を自主開発あるいは（それが不可能でも）中国が主導権を握る程度までの技術を保持することを掲げ、それによって質の高い持続可能な経済成長を維持するとしている。具体的に注力する技術分野について、建議は、次期 5 カ年計画期に、人工知能、量子情報技術、生命健康、半導体、脳科学、バイオ遺伝子科学、航空宇宙、深海科学を挙げた。また、技術力の向上とともに労働生産性の引上げや所得増加にも言及している。労働力人口の減少が見込まれる中、供給面では生産性を引き上げ、需要面では消費市場活性化につながる国民の購買力強化によって持続的な経済成長の維持を図る姿勢が窺われる。

さらに、経済分野については、「②現代化経済システムの構築」において、上述の技術革新の成果による製造業の高度化のほか、IT 化、都市化、農村振興のような経済社会インフラの質向上、「⑥対外開放の新局面の形成」において、国際ルールに則った貿易・直接投資の自由化により、技術先進国からの技術導入や「一帯一路」関係国との経済協力や同市場での国際競争の促進、「⑦一人当たり GDP の中等先進国レベルへの引上げ」（詳細後述）において、社会保障サービスの質向上と均等な実施による都市農村の格差縮小、などが示された。また、経済社会にまたがる分野として「⑤環境に配慮した『美麗中国』建設の実現」が掲げられた。これについて建議では「炭素排出量のピークを 2030 年までとする計画を策定」と具体的な政策方針を明示した¹³。

以上のような、経済分野における政策の方向性は従来と変わりはない。国内においては経済のシステム・インフラの質を向上させるとともに、消費拡大を支える社会保障制度の拡充を進め、対外的には一層の開放を進めて質の高い技術・商品を導入するとともに国内で生産した国際競争力のある技術・商品を輸出する、という「双循環」をより具体的に整理したものと言える。

経済分野以外では、「③国家統治体系の現代化」において、国民が主役の統治体制を整備し、法治による国家・政府・社会を実現するとした。具体的な記述はないが、西側諸国のような立法・行政・司法が互いに抑制・均衡する三権分立に基づく法治ではなく、あくまで党の指導下で三権が円滑に機能する中国独自の制度構築・運用によって、国民が平等に発展する権利の保障を目指すようである。また、「国民が主役」について、補足説明は、今回の建議を作成するにあたり、有識者のみならず国民からオンラインで公募した意見も多く反映させたという点を強調した。国の方向性の決定は民意に委ねるのではなく経験と能力を備えた党が行う前提で、そのプロセスにおいては可能な限り民意を吸い上げるように努める、といった姿勢が読み取れる。

¹² 「到二〇三五年基本實現社會主義現代化遠景目標」求是網、2020 年 11 月 19 日
(http://www.qstheory.cn/qshyix/2020-11/19/c_1126757844.htm)

¹³ 9 月に習近平総書記は国連総会で「中国の温室効果ガス排出量が 2030 年までにピークを迎え、2060 年までに実質ゼロにするように努力する」と述べていた。

次に、「④国民の資質と社会文明レベルの引上げ」では、文化、教育、人材、スポーツ、健康分野を中心に国民一人一人の能力強化や道徳面での素質向上、ソフトパワーの質向上による海外への影響力強化、が掲げられた。前者は冒頭に挙げられた生産性の向上にもつながる取組であり、後者はこれまでの中国の対外政策に欠如している分野を強化して国際的な影響力を拡大する意図が窺われる。

さらに、「⑧『安全な中国』建設のレベル引上げ」では、党政府の社会統治能力の引上げと社会秩序の安定のほか、国防と軍隊の現代化の実現が挙げられた。この部分について、建議や補足説明は「総体国家安全観」の堅持を強調している。これは、2014年に習近平総書記が打ち出した概念で、国防のみならず経済社会まで幅広い分野での脅威に対する安全保障の必要性に言及したものである¹⁴。それを踏まえると、実現を目指す『安全な中国』とは中国の安定的な発展を妨げる要因のほか、共産党政権ないし現政権の統治を揺るがす脅威を国内国外にかかわらず、未然に抑えることを意図したものと考えられる。対外的な安全保障の観点では、脅威が顕在化する前に警戒を高めて実力を行使するとの解釈もできるであろう。

そして最後に、「⑨国民生活のさらなる向上と共同富裕」では、改めて国民生活を取り巻く様々な分野を列挙し、それらのさらなる改善と公平な分配の必要性を強調した。つまり、2035年に実現を目指す「社会主義現代化」とは、③で挙げられたような党の指導が貫徹された制度の中で、国民生活が経済面のみならずあらゆる面でより良くなっている社会を構築するとともに、社会主義の基本的精神である富の公正な分配を実現すること、と解釈することができるだろう。

(表2) 社会主義現代化長期目標 9分野

分野別	目標	主な内容
経済 (総合)	① 経済・科学技術・総合国力の大幅引上げ	・技術革新による核心技術の確保 ・労働生産性の引上げ
経済 (システム・ インフラ)	② 現代化経済システムの構築	・製造業高度化の推進 ・経済社会IT化の促進 ・質の高いインフラ・サービスを有する都市化の促進 ・農村振興と農業農村現代化の実現
統治	③ 国家統治体系の現代化	・国民主体の法に基づく統治体制の整備 ・国民が平等に発展する権利の保障
社会	④ 国民の資質と社会文明レベルの引上げ	・文化、教育、人材、スポーツ、健康分野の強化 ・ソフトパワーの質向上による国際影響力の強化
環境	⑤ 環境に配慮した「美麗中国」建設の実現	・炭素排出量低減の推進 ・生態環境の改善
経済 (対外経済)	⑥ 対外開放の新局面の形成	・貿易投資自由化の推進 ・「一帯一路」の共同建設
経済 (社会保障)	⑦ 一人当たりGDPの中等先進国レベルへの引上げ	・公共サービスの質向上と拡大 ・都市農村の格差縮小
治安・国防	⑧ 「安全な中国」建設のレベルの引上げ	・党政府の社会統治能力の引上げと社会秩序の安定 ・国防と軍隊の現代化の実現
理想とする イメージ	⑨ 国民生活のさらなる向上と共同富裕	・教育、仕事、収入、社会保障、医療サービス、 居住条件、環境、精神文化生活のさらなる質向上 ・改革発展の成果の公平な分配

(出所) 求是網

(注) 分野別は伊藤忠総研の整理。

¹⁴ 政治、国土、軍事のような典型的分野に加え、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態、資源、核のような非典型的分野も挙げられた。

（3）実現を目指す経済発展レベル

①一人当たり GDP は中等先進国レベルに

以上のように、習近平政権は、2035年までに総合的な国力の引上げにより国民生活のさらなる向上を図る方針だが、経済的には具体的にどの程度の発展を目指しているのだろうか。冒頭述べたように、今回明確な数値目標は打ち出されなかったが、建議では目安として「一人当たり GDP の中等先進国レベルへの引上げ」を示したほか、補足説明では「経済規模あるいは一人当たり収入を現在の2倍にすることも可能」とした。

中等先進国の具体的国名は明らかではないが、国営メディアは「ポルトガル、ギリシャ、ポーランドくらいのレベル¹⁵」や「国際機関の基準を踏まえると24,500ドル程度¹⁶」としている。挙げられた国の中で一人当たり GDP が最も高いポルトガルは約2万ドルであることや「一人当たり収入2倍目標」も踏まえると、中等先進国レベルの一人当たり GDP は概ね2万～2.5万ドル程度と仮定できる。2019年の中国の一人当たり GDP は約1万ドルのため、15年間で約2～2.5倍にする計算となる。また、「経済規模2倍目標」については、物価の変動を除いた実質値で年平均+4.7%程度の成長で達成できる。

②2035年までの経済成長の見通し

3.（2）で見たように、党政府は2035年に向けた経済政策の柱としてイノベーションをより強力に推進するとともに、生産性の向上にも力を入れると見られる。

一次産業については、機械化や大規模経営化などによる農業の現代化によって生産性向上を図るため、生産性は前年比+4～6%台を維持すると見込む。また、減少が続く就業者数も前述の「総体国家安全観」に基づく食料安全保障の観点から一定程度維持すると予想され、一次産業従事者が全体に占める比率は2019年の25.1%から2035年は20.7%と低下する中でも20%台を維持すると見込まれる。

二次産業については、ハイテク分野における米中経済摩擦の継続が見込まれるため、最先端の技術の開発・保有は容易ではないが、イノベーションの推進により当面の重点分野に挙げられた半導体のような高付加価値分野が産業の柱となっていくとともに、製造工程の自動化・IT化も加速すると期待される。そのため、二次産業従事者の比率は2019年の27.5%から2035年には23.5%まで低下するものの、生産性は前年比+4～6%台を維持することが見込まれる。

三次産業については、一次・二次からの労働者の移動が進み、従事者の比率は2019年の47.4%から2035年は55.8%まで高まり、都市化率も2019年の60.6%から2030年には70%を超えると予測する。都市化の進展により人口密度が高まり、IT技術を駆使した消費サービスのすそ野拡大が進むほか、飲食小売りのような生産性の低い三次産業でもその向上が期待されるため、生産性は前年比+3～4%台で推移すると見込まれる。

¹⁵ 「人均 GDP 達到中等發達國家水平，對未來意味着什麼？」央視網，2020年11月2日
(<https://news.cctv.com/2020/11/02/ARTIBISO2Afw9YBpvY3tyRnZ201102.shtml>)

¹⁶ 「2035年中國人均 GDP 達到中等發達國家水平 意味着什麼？」中國新聞網，2020年11月5日 (<http://www.chinanews.com/cj/2020/11-05/9330927.shtml>)

以上のような前提を踏まえ、党政府が想定する 2035 年に至る中国経済の姿を数字で示すと、まず新型コロナウイルス感染の影響で 2020 年に減速、翌 21 年にその反動で伸びを高めた後、22 年には巡航速度の +5% 台となると予測する。その後は 35 年まで緩やかな減速が続き、2021 年から 15 年間を通して見ると、平均 4.8% の成長となり「経済規模 2 倍目標」を達成し、2030 年には米国を超える見込みである。また、総人口は 2030 年台前半にピークに達する見込みであるが、一人当たり GDP は 2030 年には 2 万ドルを超え、2035 年には 2.7 万ドル程度まで上昇するとみられる。

2035年までの経済成長の見通し(実質GDP成長率)

年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2021~25 平均	2026~30 平均	2031~35 平均	2021~35 平均
前年比(%)	2.3	8.3	5.5	5.1	5.0	4.8	5.7	4.6	3.9	4.8

伊藤忠中国拠点注目のトピック

第三回輸入博開催、「環境」「健康」分野の注目高い

11/5～10、上海で中国国際輸入博覧会（以下、輸入博）が開催された。これは、習近平国家主席の提唱により、2018年から毎年開催されている輸入品（国内で生産されたものや中国企業の出品は対象外）の展示会で、今回は第三回目の開催となる。今回は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響もあり出展企業数や実際の入場者数は過去最少となったものの、成約額は726.2億ドルと前回より2.1%増加した。出展社数では3回連続日本が最多で全体の1割強を占めた。米国は出展社数3位、展示面積では最大となるなど、米中関係悪化が懸念される中でも米国企業の中国市場への関心の高さが窺われた。

今回の輸入博で、特に注目が高いと思われる展示は以下の3点である。

上海輸入博覧会の実績

	第1回	第2回	第3回
展示面積（万㎡）	30	33	36
成約額（億ドル）	578.3	711.3	726.2
出展企業数	3,600	3,893	2,777
総入場者数（万人）	80	91	65
日本からの出展社数	261	371	400超

まず、アパレルを中心としたリサイクル・リユース製品である。廃棄した衣料品による環境負荷が懸念される中、アパレル業界ではプラスチック製品の廃止やリサイクル素材の採用が進められている。例えば、伊藤忠が手掛ける「RENU」プロジェクトでは、廃棄される衣料品や端切れを回収し、リサイクルして再生ポリエステル糸や布を作っており、海外の高級バッグブランドなどでも採用されている。そのほか、NIKE、ZARA、GUCCIのような欧州ブランドもリサイクル関連製品を展示した。ただ、とりわけ地方や中小都市の消費者は、リサイクル素材を使用した衣料品に対して抵抗感をもっているとされており、いずれも当面は大都市中心に事業展開されていくようである。

次に、新エネ車の中でも環境負荷が最も小さい燃料電池自動車（FCV）への注目が高かった。2019年のFCVの販売台数は自動車全体の1%にも満たないが、中国政府がFCVの普及を後押しする中で、外資自動車メーカーの関心も高まっており、実用化も進められている。例えば、トヨタが展示した13人乗り小型バスは、2022年の北京冬季五輪で活用が決まっている。また、韓国の現代自動車が展示した大型トラックは今後北京や上海を中心とした地域で順次販売される予定とのことである。

これら環境関連分野のほかには、健康・生活分野の「人工肉」（植物肉）が挙げられる。スウェーデンの家具大手IKEAが提供する植物由来のミートボールをはじめ、米国の食品大手Cargillや香港のスタートアップ企業など人工肉の展示には多くの見学者が集まっていた。実際、中国では今年、中国資本の飲食店のほか、スターバックス、ケンタッキーのような外資飲食チェーンが人工肉の発売を開始するなど人工肉ブームが始まっており、注目が高まっている¹⁷。

¹⁷ 中国の人工肉市場の現状については以下参照。2020年5月29日付『「人工肉」は中国人の食文化に変化を与えるか』『中国経済情報2020年5月号』（https://www.itochu-research.com/ja/uploads/20200529_C.pdf）